

# 企業年金実態調査結果 (2016年度概要版)



2018年1月12日

会員センター 企画課 運用・運営調査室



I.	調査の概要		1
II.	企業年金実態調査結果		6
	第1部 資産運用実態調査		6
	1. 運用成果と投資環境 ・・・・・・		6
	2. 資産残高及び資産構成割合 ・・		9
	3. 政策アセット・ミクス ・・・・・・		14
	4. マネージャー・ストラクチャ-		17
	5. オルタナティブ投資 ・・・・・・・		19
	第2部 財政・事業運営実態	<b>悲調査</b>	21
	<厚生年金基金>		
	1. 財政検証の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		21
	2. 適用、給付の状況 ・・・・・・・・		26
	<確定給付企業年金>		
	1. 財政検証の状況(会員DB)		27
	2. 適用、給付の状況 ・・・・・・・・		32
	3. 今後の制度の見直しの検討状況	況(会員DB) ・・・・・・	34

# 《用語の定義》

文中、表中の用語	内 容
厚生年金基金	連合会の会員である厚生年金基金
確定給付企業年金	連合会の会員である確定給付企業年金 略称は「会員DB」とする
確定給付企業年金 (会員外DB)	連合会の会員でない確定給付企業年金 略称は「会員外DB」とする

※2016年度決算調査より、「資産運用実態調査」及び「財政・事業運営実態調査」 を統合し、「企業年金実態調査」として実施。

# I.調査の概要

## (1)調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

## (2)調査対象

3,044件(厚生年金基金54件、確定給付企業年金2,990件(会員DB934件、会員外DB2,056件))

# (3)回答状況

# ①概要

(件)

		調査	資産運用	実態調査	財政·事業運	営実態調査
		対象数	回答数	回答率	回答数	回答率
	会 員	988	959	97.06%	959	97.06%
	厚生年金基金	54	51	94.44%	51	94.44%
確	定給付企業年金	934	908	97.22%	908	97.22%
	基金型	610	609	99.84%	609	99.84%
	規約型	324	299	92.28%	299	92.28%

確	定給付企業年金	調査対象数	回答数	回答率
	(会員外DB)	2056	756	36.77%
	基金型	16	11	68.75%
	規約型	2040	745	36.52%

# ② 資産規模別

(件)

次产担措	厚生年金	確定給付					Δ₹Ι	割合	田往到人
資産規模	基金	企業年金	基金型	単連型	総合型	規約型	合計	割合	累積割合
10億円未満	0	49	21	6	15	28	49	5.76%	5.76%
10~20億円	1	41	18	11	7	23	42	4.94%	10.69%
20~30億円	0	51	34	29	5	17	51	5.99%	16.69%
30~50億円	0	82	52	49	3	30	82	9.64%	26.32%
50~100億円	7	141	111	102	9	30	148	17.39%	43.71%
100~200億円	9	137	106	100	6	31	146	17.16%	60.87%
200~300億円	11	63	54	51	3	9	74	8.70%	69.57%
300~500億円	9	95	80	80	0	15	104	12.22%	81.79%
500~1000億円	8	67	58	54	4	9	75	8.81%	90.60%
1000億円以上	5	75	63	62	1	12	80	9.40%	100.00%
合 計	50	801	597	544	53	204	851	100.00%	
平均	865億円	453億円	529億円	568億円	132億円	230億円			
中位数	285億円	118億円	150億円	170億円	29億円	55億円			

707 -t- 117 1+t	確定給付			-t-11 A	E thin A
資産規模	企業年金 (会員外DB)	基金型	規約型	割合	累積割合
3億円未満	295	0	295	40.63%	40.63%
3~5億円	88	0	88	12.12%	52.75%
5~10億円	138	2	136	19.01%	71.76%
10~30億円	112	0	112	15.43%	87.19%
30~50億円	41	2	39	5.65%	92.84%
50~100億円	26	1	25	3.58%	96.42%
100億円以上	26	6	20	3.58%	100.00%
合 計	726	11	715	100.00%	
平均	26億円	273億円	22億円		
中位数	4億円	114億円	4億円		

<sup>(</sup>注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布をあらわしている。

#### (4)調査結果の概要

#### ① 2016年度 資産運用の状況

					<参考>		時間加重	重収益率	(%)	
		調査対象 基金数	回答率 (%)	修正総合 利回り (%)	単純平均 修正総合 利回り (%)	国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	全体合計
	合計	(100.00)	97.06	3.52	3.37	△ 0.83	14.15	△ 3.41	13.09	3.47
		988	959	626	680			512		
	生年金基金	(5.47)	94.44	4.39	4.70	△ 0.87	13.02	△ 4.00	13.46	5.63
净	<b>生</b> 中並基並	54	51	44	48			34		
T#c 🖶	給付企業年金	(94.53)	97.22	3.39	3.27	△ 0.83	14.24	△ 3.37	13.06	3.31
11年人上	和刊止未牛並	934	908	582	632			478		
	基金型	(61.74)	99.84	3.39	3.25	△ 0.82	14.21	△ 3.26	13.01	3.29
	基 並 至	610	609	522	548			430		
	単連型	(56.28)	99.82	3.39	3.25	△ 0.79	14.08	△ 3.26	12.85	3.30
	<b>早</b> 建空	556	555	479	500			394		
	総合型	(5.47)	100.00	3.31	3.26	△ 1.16	15.69	△ 3.23	14.81	3.10
	松口生	54	54	43	48			36		
	±8.65 开II	(32.79)	92.28	3.48	3.40	△ 0.84	14.52	△ 4.31	13.52	3.55
	規約型	324	299	60	84			48		
	市場ベン・	チマーク収	益率			△ 1.15	14.69	△ 5.41	14.51	

				資	產構成割	合 (%	)				
		国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	一般 勘定	ヘッジ ファンド	その他	短期 資産		
	合計	24.49 11.66 15.22 13.86 17.51 5.35 6.54 5.38									
					85	51					
	厚生年金基金	15.08	19.45	13.12	15.89	22.64	2.08	3.85	7.89		
	厚生平並基並				5	0					
7かウベルム *** ケム 25.71 10.64 15.49 13.59 16.8-							5.77	6.89	5.06		
	確定給付企業年金				80	)1					
	基金型	25.66	10.66	15.71	13.73	16.09	5.97	6.91	5.27		
	<b>基</b> 亚至	597									
	単連型	25.59	10.63	15.73	13.76	16.04	5.99	6.96	5.29		
	<b>車</b> 建型				54	14					
	総合型 28.57 11.94 14.92 12.41 18.04 5.30 4.52								4.29		
	総合型				5	3					
	規約型	26.32	10.44	12.95	11.95	25.67	3.41	6.67	2.58		
	規約至				20	)4					

(注)

- 1. 調査対象: 厚生年金基金は、調査票送付時点(平成29年7月26日)の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限(平成29年10月2日)までに解散又は過去分の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている。確定給付企業年金は、調査票送付時点(平成29年7月18日)の連合会会員(制度設立年月日が平成28年4月2日以降の会員を除く)を対象としている(以下同じ)。2. 確定給付企業年金の設立形態区分: 単連型…1企業単体又は関連企業・ケーループ企業で1つのDBを設立
- 総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 3. 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 4. 点線の下段は、集計対象企業年金数(時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数)。
- 5.「修正総合利回り」は、加重平均であり、<参考>の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 6. 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 7. 資産構成割合は、加重平均により集計。
- 8. 確定給付企業年金の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算月が3月の制度を対象とした。
- 9. 資産構成割合の会員合計の「その他」は、不動産「1.13%」、プライベートエクイティ「0.79%」、コモディティ(商品) 「0.02%」、その他「4.60%」である。
- 10. 市場ベンチマーク収益率:国内債券…NOMURA-BPI (総合) 国内株式…TOPIX (配当込み) 外国債券…シティ世 界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円換算) 外国株式…MSCI-KOKUSAI (配当再投資、グロス、円換算)。以下、同じ。

3

# ② 2016年度 財政検証の状況

		調査対象	回答数	単独・	連合	総	合	合	計	回答制	当中	前年	+ 士
	①純資産額/責任準備金	件数※1	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	単純立		単純	
	①祝貝性俄/貝讧华渊並	54	22	6	0	16	0	22	0		1.17		1.12
		34	40.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	(※2	1.07)	(※2	1.07)
		件数※1	件数率	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30				
	②純資産額/最低責任準備金	计数次(	计数平	以上	未満	以上	未満	以上	未満				
厚	②祝貝性俄/取仏貝世华渊並	54	22	6	0	9	7	15	7		2.15		1.84
生		34	40.7%	100.0%	0.0%	56.3%	43.8%	68.2%	31.8%	(※2	1.70)	(※2	1.46)
年		件数※1	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	③純資産額/最低積立基準額	一大ダベー	计数平	以上	未満	以上	未満	以上	未満				
金	②純貝性領/取心慎立基华領	54	22	4	2	9	7	13	9		1.05		1.03
基		34	40.7%	66.7%	33.3%	56.3%	43.8%	59.1%	40.9%	(※2	0.94)	(※2	0.92)
金		件数※1	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	④(数理上資産額+許容繰越不足金)	计数次(	计数学	以上	未満	以上	未満	以上	未満				
	/責任準備金	54	22	6	0	16	0	22	0		1.31		1.26
		34	40.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%		1.31		1.20
		件数※1	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	⑤純資産額	一対次「		以上	未満	以上	未満	以上	未満				
	/(数理債務+最低責任準備金)	54	22	5	1	9	7	14	8		1.07		1.04
		54	40.7%	83.3%	16.7%	56.3%	43.8%	63.6%	36.4%	(※2	0.98)	(※2	0.97)

※1解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金は、積立水準の調査対象としていない(以下同じ)。 ※2解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均(2016年度45件)。

		調査対象	回答数	基金	型 [	単道	1 押川	総合	×#II	規約	<b></b> 型	合	計	回答制度	前年度末
		件数	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	単純平均	単純平均
	①純資産額/	计奴	计效平	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満		
	責任準備金	934	730	550	31	512	21	38	10	135	14	685	45	1.21	1.21
確		304	78.2%	94.7%	5.3%	96.1%	3.9%	79.2%	20.8%	90.6%	9.4%	93.8%	6.2%	1.21	1.21
定		件数	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	②純資産額/	ITXX	一一双十	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満		
給	最低積立基準額	934	728	471	108	431	102	40	6	121	28	592	136	1.28	1.24
付		30 <del>4</del>	77.9%	81.3%	18.7%	80.9%	19.1%	87.0%	13.0%	81.2%	18.8%	81.3%	18.7%	1.20	1.24
企	③(数理上資産額+	件数	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
1111	許容繰越不足金)	计奴	计效平	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満		
	/青任準備金	934	691	567	2	521	1	46	1	121	1	688	3	1.34	1.34
年	/貝世华佣並	90 <del>4</del>	74.0%	99.6%	0.4%	99.8%	0.2%	97.9%	2.1%	99.2%	0.8%	99.6%	0.4%	1.04	1.04
金		件数	件数率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	④純資産額 /	計数	计数学	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満		
	数理債務	934	690	392	176	367	156	25	20	82	40	474	216	1.08	1.07
		33 <del>4</del>	73.9%	69.0%	31.0%	70.2%	29.8%	55.6%	44.4%	67.2%	32.8%	68.7%	31.3%	1.00	1.07

		調査対象	回答数	基金	型	規約	5型	合	計	回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
参	①純資産額/責任	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	区 下 55	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
考	準備金	2056	710 34.5%	90.0%	10.0%	564 80.6%	136 19.4%	573 80.7%	137 19.3%	1.14	1.17
会会	②純資産額/最低	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
員外 6	積立基準額	2056	711 34.6%	90.0%	1 10.0%	651 92.9%	50 7.1%	660 92.8%	51 7.2%	1.69	1.72
D B	③(数理上資産額+ 許容繰越不足金)	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
)	/責任準備金	2056	689 33.5%	10 100.0%	0.0%	676 99.6%	3 0.4%	686 99.6%	3 0.4%	1.30	1.32

#### 各積立水準の説明

#### く厚生年金基金>

- ①継続基準の積立水準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金 資産の積立水準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純 資産額を比較する。
- ②代行部分の積立水準:厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立水準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③非継続基準の積立水準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する 年金資産の積立水準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価で ある最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立水準:事前積立の観点から検証する 年金資産の積立水準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に、 将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標で ある「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

#### <確定給付企業年金>

- ①継続基準の積立水準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金 資産の積立水準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純 資産額を比較する。
- ②非継続基準の積立水準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する 年金資産の積立水準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価で ある最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立水準:事前積立の観点から検証する 年金資産の積立水準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に、 将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標で ある数理債務と純資産額を比較する。

# Ⅱ.企業年金実態調査結果

# 第1部 資産運用実態調査

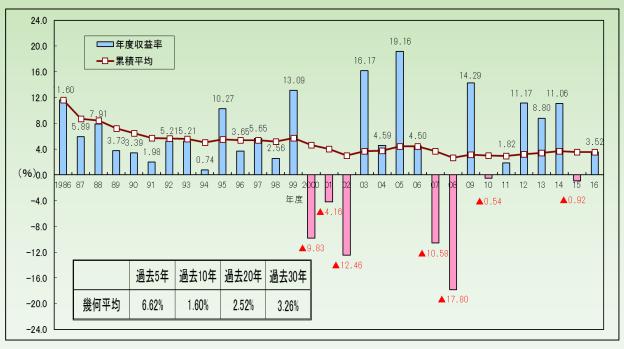
- 1. 運用成果と投資環境
  - (1)修正総合利回り



# 修正総合利回り:3.52%

- 2年ぶりのプラスの利回り。
- 国内外の長期金利が上昇(債券価格は下落)し、円高により外貨建 資産の円ベース収益がマイナスに寄与したものの、年度後半の国 内外の株式市場の大幅上昇が大きくプラスに寄与。

(注)修正総合利回りは、加重平均により集計。

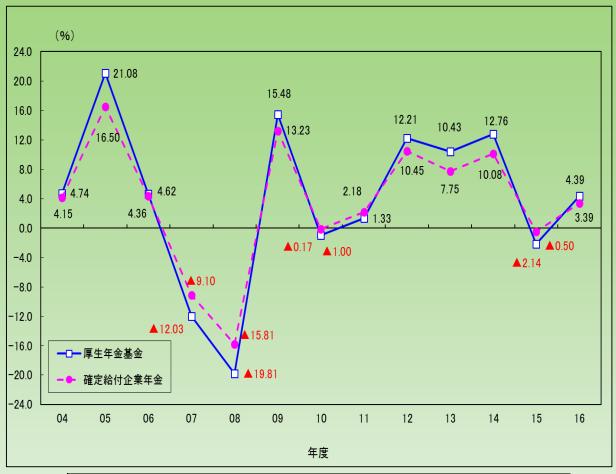


図表1. 修正総合利回りの推移

(注1)会員合計の集計値。以下、グラフタイトルやグラフ内に「厚生年金基金」や「確定給付企業年金」の表記がない場合は、同様に会員合計の集計値。

(注2)86年度の利回りは総合利回りであり、87~88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度~88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAIJ被害会員を除いて集計(以下、特にことわりがなければ同じ)。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移



幾何平均	過去5年	過去10年	累積平均(13年)
厚生年金基金	7.38%	1.55%	3.42%
確定給付企業年金	6.15%	1.77%	3.21%

(%)

区分	年度	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
	年度収益率	4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39
厚生年金基金	累積平均	4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42
	5年移動平均					▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38
	10年移動平均										3.00	3.76	1.57	1.55
	年度収益率	4.15	16.50	4.36	▲9.10	▲15.81	13.23	▲0.17	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39
体立处从入坐左入	累積平均	4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21
確定給付企業年金	5年移動平均					▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15
	10年移動平均						·				2.91	3.48	1.86	1.77

# (2)時間加重収益率 資産全体 3.47% 国内債券 △0.83% 国内株式 14.15% 外国債券 △3.41% 外国株式 13.09%

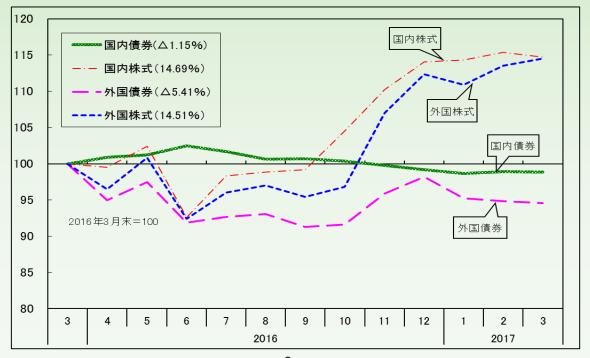
図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

(%)

	厚生年金基金	確定給付企業年金	合計
国内債券	△ 0.87	△ 0.83	△ 0.83
国内株式	13. 02	14. 24	14. 15
外国債券	△ 4.00	△ 3.37	△ 3.41
外国株式	13. 46	13.06	13. 09
資産全体	5. 63	3. 31	3. 47

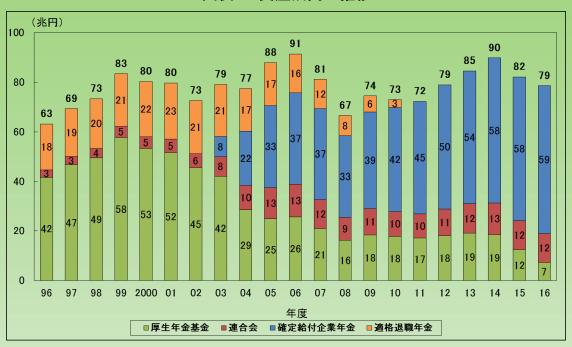
<sup>(</sup>注)時間加重収益率は、単純平均により集計。

# 参考 2016年度 市場指数の推移



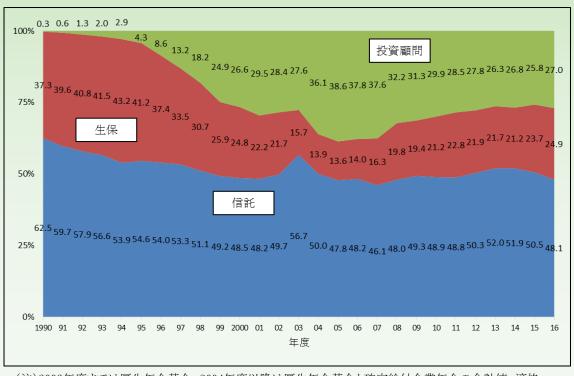
## 2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 資産残高の推移

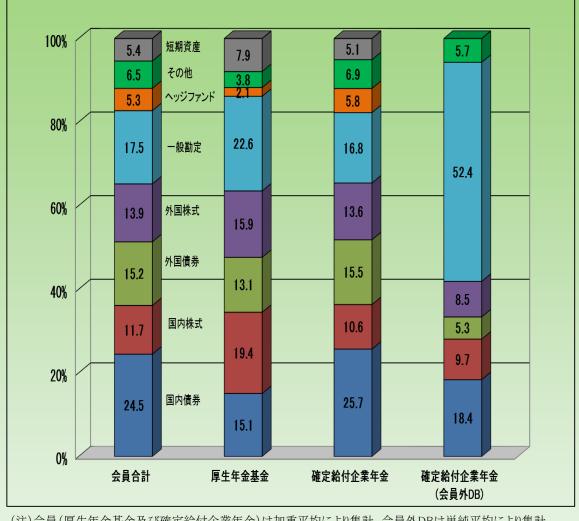


(注)信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

図表5. 契約形態別受託割合の推移



(注)2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格 退職年金は除いている。JA共済連は生保に含めている。



図表6. 2016年度 資産構成割合の状況

(注)会員(厚生年金基金及び確定給付企業年金)は加重平均により集計。会員外DBは単純平均により集計。

- 厚生年金基金における「国内株式+外国株式」の比率は35.3%。
- ■確定給付企業年金の「国内株式+外国株式」の比率は24.2%。
- ■確定給付企業年金(会員外DB)の一般勘定の比率は、52.4%と会員 合計の同比率と比べ極めて高くなっている。

100% 11.1 11.3 12.1 14.0 10.5 8.5 7.5 8.2 10.1 12.6 11.7 13.0 14.0 13.3 13.7 13.6 16.2 17.5 一般勘定 17.7 24.4 2.5 2.2 2.7 4.4 4.2 3.7 4.2 4.6 4.5 6.0 7.1 5.4 短期資産 4.4 10.4 30.6 9.0 7.8 8.6 8.8 9.6 9.8 10.3 80% 18.0 18.1 19.6 18.3 18.8 16.2 <sub>13.3</sub> 16.7 <sub>17.5</sub> 16.3 16.0 16.3 <sub>15.6</sub> その他 16.5 16.0 16.6 15.1 7.4 10.3 10.2 60% 11.7 12.5 13.1 13.3 12.2 11.5 12.0 12.2 13.3 13.6 13.4 13.9 外国株式 11.9 10.3 12.0 10.3 外国債券 14.0 15.2 36.5 34.0 32.0 25.9 28.2 26.8 30.8 28.0 23.5 20.3 21.3 18.9 17.4 15.8 14.5 14.8 11.7 11.7 40% 国内株式 20% 25.0 24.1 22.2 21.5 21.3 21.3 23.2 20.1 22.1 20.9 21.8 24.9 27.0 26.1 26.8 27.2 28.5 27.9 26.0 25.9 24.5 国内債券 0% 96 97 98 99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 年度

図表7. 資産構成割合の推移

(注)2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。 「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

- 運用規制の緩和や生保一般勘定の保証利率の引き下げなど状況の変化があった90年代後半は、一般勘定が大幅に減少し、国内株式や外国資産といったリスク資産が大幅に増加。
- 2004年度以降、国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度 の49.1%をピークに減少し、2016年度には、25.6%とほぼ半減。

図表8. 資産構成割合の推移 (厚生年金基金)



- ■国内債券
- ■国内株式
- ■外国債券
- ■外国株式
- ■一般勘定
- ■その他資産
- ■短期資産

- 国内株式の比率は、2005年度の34.2%をピークに減少傾向にあったが、2014年度に増加に転じた。
- ■一般勘定の比率は、前年度と比べ8.8ポイントの増加。

年度 19.3 22.2 13.0 8.5 18.1 9.6 9.2 2003 23.3 11.9 14.7 9.5 9.0 22.1 9.5 2004 21.4 26.9 12.9 17.1 9.4 8.2 4.1 2005 7.8 3.2 22.9 24.7 13.5 17.7 10.2 2006 12.8 7.6 3.8 27.1 20.5 13.6 14.6 2007 8.2 4.2 28.7 18.2 13.3 12.1 15.2 2008 14.2 7.0 4.1 28.0 18.5 12.7 15.4 2009 7.5 3.5 29.6 16.1 11.8 15.5 16.0 2010 7.9 4.1 29.7 14.5 12.7 14.5 16.6 2011 30.8 12.9 15.9 8.7 4.0 13.3 14.6 2012 9.8 3.5 29.1 12.1 14.1 14.9 16.4 2013 11.2 4.3 27.6 14.2 16.3 12.0 14.5 2014 27.8 10.2 14.7 12.6 16.9 12.2 5.6 2015 5.1 13.6 16.8 25.7 10.6 15.5 2016

図表9. 資産構成割合の推移 (確定給付企業年金)

- ■国内債券
- ■国内株式
- ■外国債券
- ■外国株式
- ■一般勘定
- ■その他資産
- ■短期資産

- 国内債券の比率は、2012年度をピークに減少する傾向。
- 外国債券の比率は、2010年度以降、増加する傾向。

40%

■一般勘定の比率は、2003年度のほぼ倍に増加。

20%

0%

■ 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の44%をピーク に減少し、2016年度には、24.2%とほぼ半減。

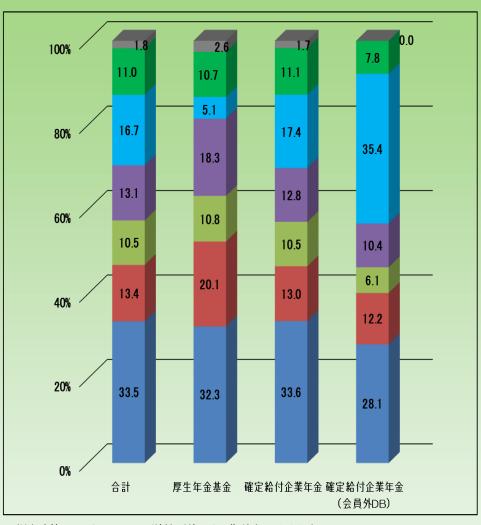
60%

80%

100%

#### 3. 政策アセット・ミクス

図表10. 2016年度 政策アセット・ミクスの状況



- ■短期資産
- ■その他
- ■一般勘定
- ■外国株式
- ■外国債券
- ■国内株式
- ■国内債券

(注)政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。

- 確定給付企業年金における「国内債券+一般勘定」の比率は51.0%、 「国内株式+外国株式」の比率は25.8%。
- リターンの変動の約9割が、政策アセット・ミクスによって決定される。政 策アセット・ミクスの重要性を関係者間で共有することが肝要。

(年度) 19.1 4.1 4.2 31.3 31.9 9.5 2003 2.93.1.3 31.2 32.2 9.7 19.6 2004 2.73.2.4 10.0 30.8 32.4 19.5 2005 30.8 32.1 10.3 19.4 2.73.2.4 2006 10.3 19.5 2.43.4.5 31.5 31.4 2007 3.03.8 1.6 32.2 30.2 10.3 18.9 2008 3.44.2 1.7 32.9 10.1 19.0 28.7 2009 3.6 4.8 1.7 19.7 33.0 27.3 9.8 2010 3.8 6.2 2.0 33.9 25.1 9.5 19.6 2011 5.3 7.4 3.0 36.2 21.6 8.9 17.6 2012 4.9 6.2 4.0 38.8 19.6 9.6 16.9 2013 36.8 5.1 5.9 5.1 19.2 10.3 17.7 2014 6.1 7.4 3.0 35.0 11.1 18.2 19.1 2015

図表11. 政策アセット・ミクスの推移 (厚生年金基金)



■ 国内株式の比率は、2005年度をピークに減少傾向にあったが、2016年度は増加。

18.3

80%

10.8

60%

5.1 10.7 **2.6** 

100%

■ 国内債券は2013年度をピークに減少傾向。

20.1

40%

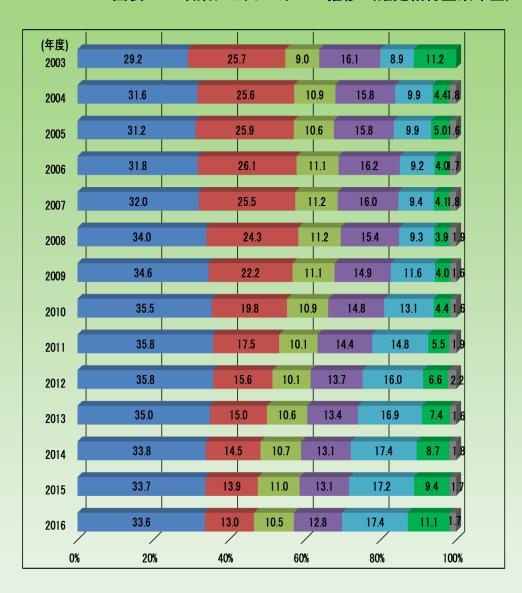
32.3

20%

2016

0%

図表12. 政策アセット・ミクスの推移 (確定給付企業年金)



- 国内株式の比率は、2006年度をピークに減少傾向。
- ■一般勘定の比率は、2003年度と比べほぼ倍増。
- ■オルタナティブ資産を含むその他資産の比率が、近年、増加傾向。

# 4. マネージャー・ストラクチャー

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

(社)

																(江)
資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16			In V
														信託銀行	生保会社	投資顧問
30億円未満	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.0	3.0	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	1.2	1.0	0.0
30~50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9	2.0	1.8	0.2
50~100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	2.0	1.7	0.6
100~200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	2.3	2.2	1.0
200~300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	2.6	2.2	2.5
300~500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	2.5	2.2	4.1
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	2.8	2.3	8.8
合 計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	2.2	1.9	2.8

# 図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

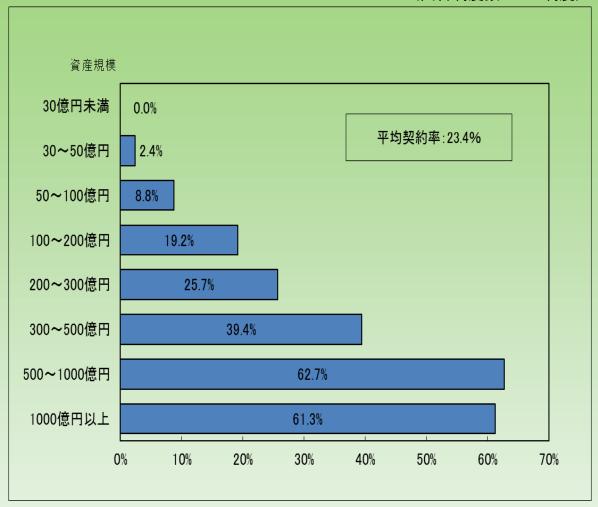
(%)

資産規模	04年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51
25~50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51
50~75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47
75~100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46
100~250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38
250~500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33
500~750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30
750~1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.31	0.25	0.29
1000~2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21
合 計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.27

<sup>(</sup>注)運用報酬率=運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社の契約状況

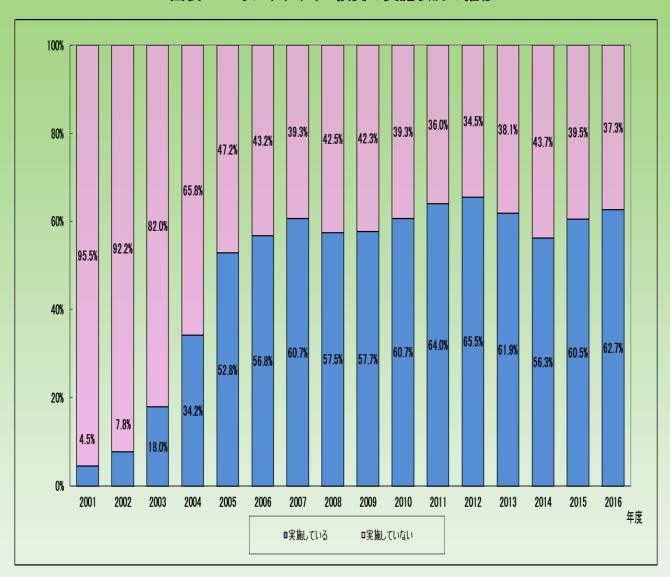
(回答制度数=851制度)



- 資産規模が大きくなるにつれて、運用コンサルティング会社との契約率 が増加する傾向。
- 資産規模が500億円以上では5割を超える制度が利用しているが、100 億円未満の制度では利用は少ない。

# 5. オルタナティブ投資

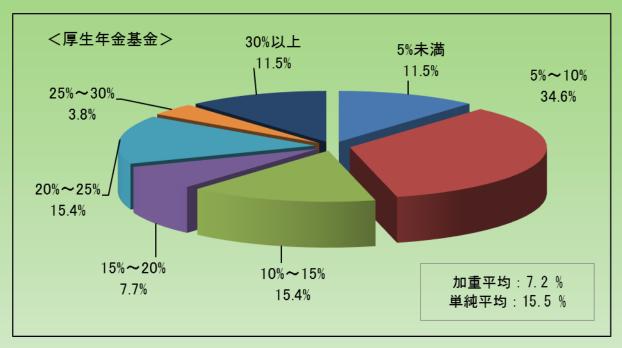
図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移



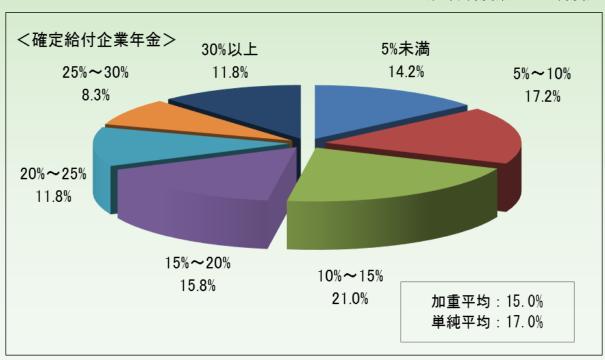
- ■2005年度にオルタナティブ投資の実施割合が急増。
- ■2016年度は、約63%の企業年金がオルタナティブ投資を実施。

図表17. 2016年度 オルタナティブ投資の配分割合

(回答制度数=26制度)



## (回答制度数=424制度)



# 第2部 財政・事業運営実態調査

# 〈厚生年金基金〉

1. 財政検証の状況

図表1. 2016年度 積立水準別の厚生年金基金の分布状況



積立水準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務+ 最低責任準備金)
回答制度	1.17	2.15	1.05	1.31	1.07
単純平均	(1.07)	(1.70)	(0.94)		(0.98)

(注)()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均(2016年度45件)。

※各積立水準の基準値	
純資産額/責任準備金	:1.0
純資産額/最低責任準備金	:1.3
純資産額/最低積立基準額	:1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	:1.0
純資産額/(数理債務+最低責任準備金)	:1.0

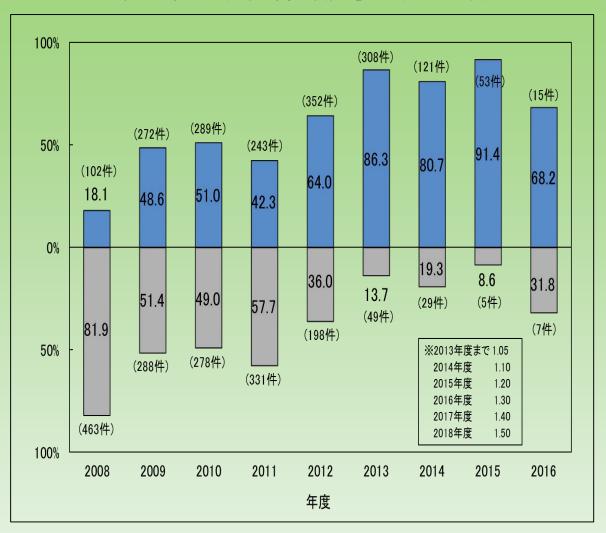
図表2.「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度	0.77	0.97	0.94	0.89	0.95	1.02	1.08	1.12	1.17
単純平均						(0.99)	(1.03)	(1.07)	(1.07)

(注)()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均。

図表3.「純資産額/最低責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度	1.01	1.20	1.20	1.13	1.23	1.41	1.46	1.84	2.15
単純平均						(1.33)	(1.27)	(1.46)	(1.70)

(注)()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均。

図表4.「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度	0.65	0.77	0.77	0.72	0.81	0.92	0.95	1.03	1.05
単純平均						(0.88)	(0.87)	(0.92)	(0.94)

(注)()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均。

図表5.「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度 単純平均	0.92	1.14	1.10	1.05	1.10	1.16	1.20	1.26	1.31

## 2. 適用、給付の状況

図表6. 加入員、事業所数の推移



図表7. 年金受給者数の推移



(注) 平成19年度から平成27年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、平成28年度は 企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった厚生年金基金についての集計である。

# 〈確定給付企業年金〉

# 1. 財政検証の状況(会員DB)

図表8. 2016年度 積立水準別のDBの分布状況



積立水準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.21	1.28	1.34	1.08

※各積立水準の基準値	
純資産額/責任準備金	:1.0
純資産額/最低積立基準額	:1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	:1.0
純資産額/数理債務	:1.0

図表9.「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21

図表10. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



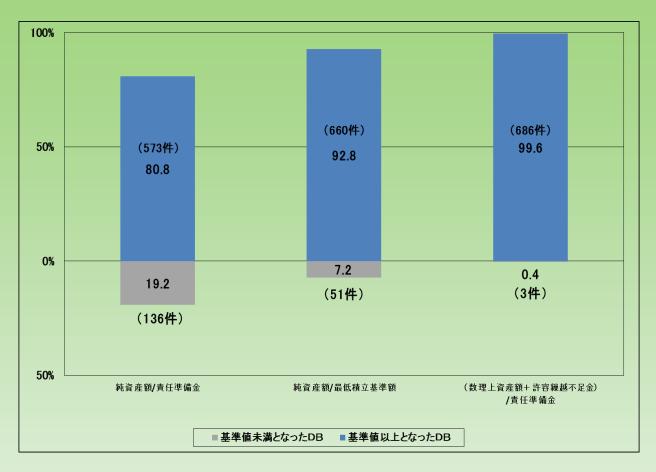
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28

図表11.「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34

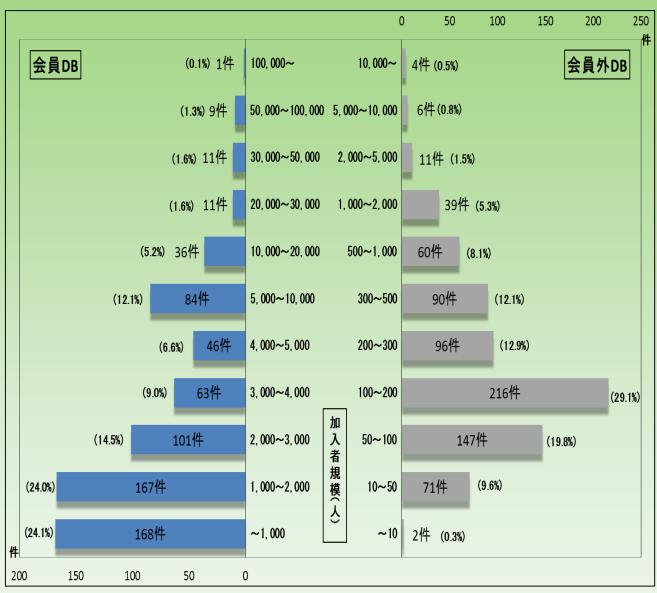
# [参考] 2016年度 積立水準別のDBの分布状況(会員外DB)



積立水準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金		
回答基金 単純平均	1.14	1.69	1.30		

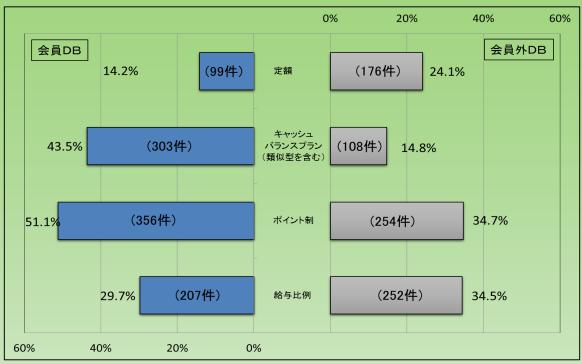
# 2. 適用、給付の状況

図表12. 加入者規模別の分布状況



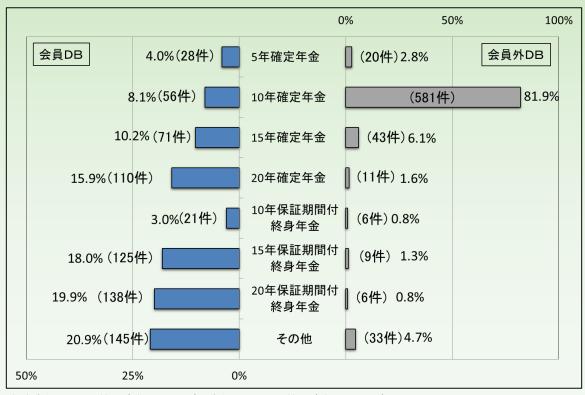
(注)会員DBの回答制度数は697制度。会員外DBの回答制度数は742制度。

図表13. 給付の算定方法



- (注1)複数回答可。
- (注2)会員DBの回答制度数は696制度。会員外DBの回答制度数は731制度。

図表14. 年金の種類

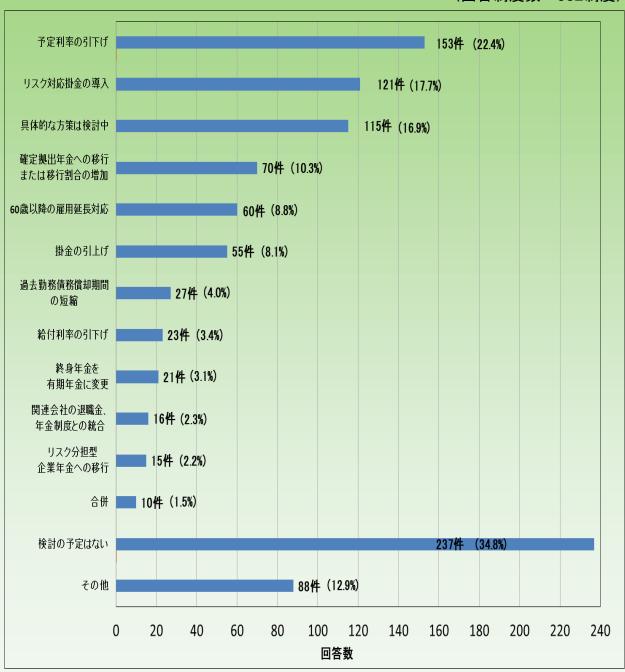


(注)会員DBの回答制度数は694制度。会員外DBの回答制度数は709制度。

## 3. 今後の制度の見直しの検討状況(会員DB)

図表15. 今後の制度見直しの検討状況

(回答制度数=682制度)



<sup>(</sup>注1)複数回答可。

<sup>(</sup>注2)「その他」には「給付水準の引下げ(加入員減額)」、「閉鎖型(給付のみを行う)年金に移行」、「過去勤務債務償却期間の延長」等が含まれる。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、 無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記まで ご照会ください。

企業年金連合会 会員センター 運用・運営調査室 〒105-0011 港区芝公園2-4-1芝パークビルB館10階

TEL: 03-5401-8712 FAX: 03-5401-8727

e-mail: chosa@pfa.or.jp

